7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、28億円の減少を見込み、１兆5,016億円を計上している。

8　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、2,451億円の増加を見込み、５兆947億円を計上している。

9　復旧・復興事業一般財源充当分

東日本大震災に係る復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するため、東日本大震災分の復旧・復興事業一般財源充当分として、63億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

10　全国防災事業一般財源充当分

東日本大震災に係る地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～令和５年度）による地方税の収入見込額を上回る全国防災事業の一般財源所要額に対応するため、東日本大震災分の全国防災事業一般財源充当分として、180億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、102兆4,427億円であり、前年度に比し、５兆3,783億円（5.5％）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は、第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	240,075	209,784	30,291	14.4
1 給与費	228,218	198,563	29,655	14.9
(ｱ) 義務教育教職員	62,563	59,454	3,109	5.2
(ｲ) 警察関係職員	26,974	25,453	1,521	6.0
(ｳ) 消防職員	14,062	13,347	715	5.4
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	105,044	100,309	4,735	4.7
(ｵ) 会計年度任用職員	19,575	－	19,575	皆増
2 退職手当	11,837	11,196	641	5.7
3 恩給費	20	25	△ 5	△ 20.0
Ⅱ 一般行政経費	455,115	456,456	△ 1,341	△ 0.3
1 国庫補助負担金等を伴うもの	279,689	266,375	13,314	5.0
(ｱ) 生活保護費	37,951	37,646	305	0.8
(ｲ) 児童保護費	13,738	13,028	710	5.4
(ｳ) 障害者自立支援給付費	41,908	38,394	3,514	9.2
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	31,994	30,924	1,070	3.5
(ｵ) 介護給付費	36,953	35,923	1,030	2.9
(ｶ) 児童手当等交付金	25,867	26,722	△ 855	△ 3.2
(ｷ) 子どものための教育・保育給付交付金	33,478	32,244	1,234	3.8
(ｸ) その他の一般行政経費	57,800	51,494	6,306	12.2
2 国庫補助負担金を伴わないもの	144,037	158,881	△ 14,844	△ 9.3
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,689	15,000	689	4.6
4 地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
5 地域デジタル社会推進費	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0
6 地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
Ⅲ 地域未来基金費	4,000	－	4,000	皆増
Ⅳ 公債費	107,674	107,259	414	0.4
Ⅴ 臨時財政対策債償還基金費	8,376	－	8,376	皆増
Ⅵ 維持補修費	16,275	15,525	750	4.8
Ⅶ 投資的経費	124,568	121,133	3,435	2.8
1 直轄事業負担金	5,622	5,499	123	2.2
2 公共事業費	51,308	51,997	△ 689	△ 1.3
(ｱ) 普通建設事業費	51,046	51,759	△ 713	△ 1.4
(ｲ) 災害復旧事業費	262	238	24	10.1
（直轄、補助事業計）	56,931	57,496	△ 565	△ 1.0